コミュニティ政策学会
Japan Association for Community policy
Newsletter No.31 （2015.6. 1）

第14回大会（伊賀）のご案内

「地域の自律的発展のためのコミュニティ政策
－持続発展可能な地域コミュニティの形成に向けて－」

会　期：2015 年７月４日（土）・５日（日）
会　場：ハイトピア伊賀（三重県伊賀市上野丸之内）
主　催：コミュニティ政策学会　　共　催：伊賀市
後　援：三重県、三重大学

開 催 趣 旨

本学会が設立された 2001（平成 13）年は、全国各地で平成の市町村合併が議論されていた時期でもあり、その後、新たな市町が多数誕生しました。今大会が開催される伊賀市もその一つであり、合併して早 10 年を経過しています。その伊賀市では、合併協議の中で住民自治（地域自治）の仕組みが議論され、それは独自の自治立法（自治基本条例）による住民自治協議会として各地で自治組織が設立され、様々な取組が展開されてきています。また、隣接する名張市においては、市民投票の結果、単独市政を選択したものの、住民自治の取組は必要との判断のもと、伊賀市にやや先行する形で数々の取組がスタートしています。そして、こうした伊賀発の住民自治の取組は全国各地に広がり、それぞれの地域に合った形で独自の取組が数多く展開されています。

伊賀大会では、約 10 年間にわたる各地の取組を持ち寄り、現在直面している課題と今後の展望を検証検討することで、持続可能な地域コミュニティの自律的な形成へとつなげていきます。

■大会参加費（資料代含む）　会員　1,500 円（両日とも）　非会員　2,000 円（両日とも）
（但し、伊賀市在住の方は住民自治研修として位置づけ参加費を市で負担するため無料です。）

■懇親会費　5,000 円　於：上野フレックスホテル

【プログラム】

第1日目　7月4日（土）

12 時　総会（会員）の参加受付開始（於：ハイトピア伊賀３階ホール）
13 時 30 分　シンポジウムの参加受付開始（於：ハイトピア伊賀５階ホール）

■総　会 ： 13 時 00 分～14 時 00 分　会場 ：ハイトピア伊賀3階ホール

■シンポジウム ： 14 時 30 分～17 時 00 分（予定）
会場 ：ハイトピア伊賀5階ホール（３階ホール中継）
「持続発展可能な地域コミュニティの形成に向けて」

企 画 趣 旨

伊賀市では合併協議を機に住民自治の仕組みについて議論し、それを独自の自治基本条例に根拠を置きながら、10 年間にわたり 38 地域において実践活動を展開してきた。この間、地域課題を解決する取組や地域資源を活用した地域振興など、実に多彩な実例が生まれてきている。一方、地域の現場では、市民が様々な課題に直面し悩みを抱えている例も少なくない状況にある。これまで伊賀市では、当初の制度を平成 21～22 年度に検証し平成 23 年度から第二ステージへ移行しているが、さらに平成 25～26 年度にかけて第二段の制度検証を行い、地域が自律的に継承発展できるよう検討を進めてきている。

そこで、今回、これまでの検証結果を踏まえつつ、さらに現場で起きている課題を伊賀および他地域の事例から抽出し、コミュニティ政策議論へと発展させ、翌日開催の各分科会での議論へつなげていく。

●コーディネーター：中川幾郎（帝塚山大学名誉教授、当学会副会長）
●コメンテーター：岩崎恭典（四日市大学副学長）
●登壇者：
①辻上浩司（伊賀市副市長）
②奥村和子（名張市地域部部長）
③高木達彦（松阪市経営企画部地域づくり応援室地域づくり推進担当監）

■懇 親 会 ： 18 時 00 分～20 時 00 分

会 場：上野フレックスホテル（伊賀市平野中川原 544-2、TEL:0595-21-3111）
会 費：5,000 円
※シンポジウム会場から徒歩約 12 分のため送迎バスがあります

第2日目　7月5日（日）

■分 科 会 Ⅰ ： 9 時 30 分～11 時 30 分　　会場 ： ハイトピア伊賀3～5階会議室

(1)「地域コミュニティのマネジメント」

企画責任者・コメンテーター：乾亨（立命館大学教授）
コーディネーター：岩崎恭典（四日市大学副学長）

企画趣旨

いま全国的に、協議会型住民自治組織（地域課題に包括的に取り組むことをめざして制度化された地域コミュニティ組織）づくりの動きが始まっており、一部では、コミュニティビジネスへの取り組みも射程に入れたスーパーコミュニティ法人の制度化にむけた議論も始まっている。しかしその一方で、組織加入率の低下やリーダー層の高齢化・固定化により、活動性が低下したり、組織が形骸化・弱体化している地域コミュニティ組織も多い。

地域コミュニティ組織が、みずから地域課題解決に取り組み地域で地域を運営することが求められるいま、限られた地域資源（組織や人）を有効に組み合わせ、行政とうまく連携し、地域課題に包括的・継続的に取り組んでいくためには、地域コミュニティ組織の運営を担う事務局的機能の充実が不可欠である。

本分科会では、地域コミュニティ組織における事務局機能の役割や機能を中心に、運営の仕組みづくりや活動資金確保策、拠点機能の重要性などについて、実例報告をもとに議論を深める。

［報告者］①阿部　修（伊賀市桐ヶ丘地区住民自治協議会長）
②坂本直司（名張市桔梗が丘自治連合協議会企画運営委員）
③久木勝三（大阪市鶴見区緑地域活動協議会・NPO法人緑・ふれあいの家理事長）

(2)「中山間地域コミュニティ」

企画責任者・コーディネーター：山崎仁朗（岐阜大学教授）

企画趣旨

「平成の大合併」からほぼ 10 年を経過し、合併自治体がいよいよ自立的な地域経営を求められている状況下にあって、「合併」時に取りこんだ周辺部の中山間地域の今後が、特に懸念される状況にある。周辺部の中山間地域が衰退し、結果として、自治体全体の活力が低下するという事態に陥らないようにするために、合併自治体がどのようなコミュニティ政策を打ち出そうとしているのかを考える。

また、総務省「過疎地域等における今後の集落対策のあり方」中間報告（2014 年 7 月）でも指摘されているような「新旧小学校区」や「昭和合併前の旧町村等エリア」が、一方では最末端の基礎集落、他方では合併自治体とどのような関係をとり結んでいるか、言い換えれば、地域社会の重層構造を踏まえた地域自治の形をどのようにつくろうとしているのかを考える。

［報告者］①岩手県花巻市
②岐阜県高山市
③鹿児島県いちき串木野市　　の各コミュニティ政策担当職員、地域コミュニティのリーダー（人選中）

(3)「地域福祉とコミュニティ」

企画責任者・コーディネーター:原田正樹(日本福祉大学教授)
コメンテーター:藤咲宏臣(厚生労働省地域福祉専門官)

企画趣旨

全国的に少子高齢化にともなう人口減少が問題視されており、持続可能な地域づくりの必要性がよりいっそう高まっている。そのような社会情勢の中、地域福祉の基盤づくりのため、分野を問わない支援のネットワークづくりや、地域それぞれの強みや社会資源を活用し、住民とともに地域づくりを行うことが求められている。

４市それぞれの実践報告を通して、それぞれの共通する課題とそれに対する強みを生かした取り組みを理解し、意見交換することで、「わがまちの地域包括ケアシステム」構築につなげる。

［報告者］①三重県伊賀市
②長野県茅野市
③愛知県半田市
④富山県氷見市　　の各地域福祉担当者（人選中）

(4) 自由論題部会Ａ

［報告者］①飯田　博（愛知学泉大学現代マネジメント学部教授）
林 加代子（愛知学泉大学地域デザイン総合研究所客員研究員）
「住民意識調査の分析における課題の顕在化について－愛知県武豊町を事例として－」
②渡邊 隼（東京大学大学院）
「『コミュニティ』の理念と現実－政策文書における言説の検討を通じて－」
③山岸達矢（法政大学大学院比較ガバナンス研究所特任研究員）
「まちづくり条例の協議手続きにおける専門的な知見を規定する要因
－狛江市まちづくり条例の調整会を事例として－」
④大崎　洋（名古屋市味鋺学区区政協力委員会）
「これからの自治会活動－幸福論の視点から－」
⑤杉谷和哉（京都大学大学院人間・環境学研究科博士前記過程）
「政策におけるコンテクストとは何か－実証的接近」
［司　会］選考中

昼食・休憩 ： 11 時 30 分～12 時 45 分

※会場および周辺に飲食店はありますが、数に限りがあるため別途、弁当の注文も受け付けます

■分 科 会 Ⅱ ： 12 時 45 分～14 時 45 分　　会場 ：ハイトピア伊賀３～５階会議室

---

(5)「コミュニティを担う人づくり」

企画責任者：直田春夫（NPO 政策研究所理事長）
コーディネーター：杉崎和久（法政大学）
コメンテーター：林泰義（学会副会長）

企画趣旨

自治体の地域自治に関する仕組み（制度）は一定整備されつつあり、また、地域自治協議会等の形成の実績も各地でできつつある。しかし、コミュニティの担い手については、旧来の自治会等地域活動の経験者や一過性（持ち回り等）の担い手がかろうじて担っている現状もある。コミュニティの自治は、担い手の主体性と自立の意識及び若干の余裕（時間的、体力的、経済的）によって維持されていくものであり、人が最大の資源である。しかし、高齢社会化や地域の絆の希薄化、生活の多様化など、コミュニティ運営にかける余裕がなくなってきている現状もある。

こうした中、コミュニティ運営に生活の一部を割くことのできるライフスタイルは可能だろうか。コミュニティに関わり、運営を行うという地域の共同性を楽しむことのできる人材が今、求められている。こうした人材が生まれる環境・条件、そして生み出す仕組みや仕掛けを考えたい。ここで、鍵となるのは、強いリーダーというよりは、「請われれば一差し舞う*」ことのできる人材である。さらに、コミュニティの人材と外部の人とが新たな形態の関係性を紡ぐことによって、互恵の関係性を構築することも必要であろう。

＊伝：梅棹忠夫

[報告者]①阿部圭宏（NPO 法人しが NPO センター代表理事）
②西田方計（伊賀市柘植地域まちづくり協議会事務局長）
③山植　剛（元・京都市醒泉自治連合会総務担当）
④山田秀樹（豊中市新千里東町地域自治協議会事務局長）

---

(6)「地域自治組織の法人化」

企画責任者・コーディネーター： 名和田是彦（学会会長、法政大学教授）
コメンテーター： 板持周治（島根県雲南市職員）

企画趣旨

島根県雲南市、兵庫県朝来市、三重県名張市及び伊賀市の 4 市による共同研究は 2014 年 2 月 28 日に「小規模多機能自治組織の法人格取得方策に関する共同研究報告書」を出し、これを踏まえて、2014 年 2 月 17 日に「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」が全国 140 自治体（その後 150 に増加）によって設立された。その目指すところは、コミュニティ・レベルで様々な取り組みが求められ、とりわけ高い事業性を持つ取り組みを複数多角的に行う地域が登場してきており、事業性の高い複数の取り組みをコミュニティとして一体的に経営していける法人組織を用意することである。

こうした多角的なコミュニティレベルの取り組みを現に進めつつある上記 4 市では、それに適した法人組織を検討した結果、現行制度には適合的な法人類型が存在しないとの結論に達し、望ましい新法人類型の制度設計を示し、その立法に向けて動いている。4 市の提案に対して「うちは現時点ではそこまでのものは必要なさそうだ」と感ずる自治体が多いものの、実際にネットワーク会議には 150 もの自治体が参加しており、関心は高い。多くの自治体ですでに、活発なコミュニティ活動の中で特に事業性の高いものを NPO 法人などに切り出しているコミュニティが少なからず登場しているという現実の進展が背景にあるのであろう。

この分科会では、とりわけ法制度の側面に焦点を当てて、これからの地域コミュニティが使い易い法人のあり方について考える。

［報告者］①柴田直子（神奈川大学准教授）
②名張市地域部担当者（人選中）
③島村 博（協同総合研究所主任研究員）

---

(7)「コミュニティ政策と地方議会」

企画責任者・コーディネーター：江藤俊昭（山梨学院大学教授）

企画趣旨

この分科会では、住民を担い手とする地域コミュニティ・レベルの広義の意思決定と、自治体議会による団体自治レベルの公式の意思決定との関係を問う。地域コミュニティの福祉の向上をめざして活動する地域住民組織が、多様な主体の利害調整や意見集約、さらには広義の意思決定を行うようになった現実を踏まえたとき、こうした地域住民組織と自治体議会との関係をどのように考えればいいのか。両者の関係を制度的にどう規定すべきか。また、地域コミュニティ・レベルの自治的な動きが、議会による意思決定や、議会という間接民主制のシステムを変える可能性をどう見るか。他方、現実には、こうした狭義の地域自治の高まりを、議会の側はどう受け止めているか。受け止めを阻んでいるものがあるとすれば、それは何か。こうした論点の解明をめざして分科会を開催する。

※「コミュニティ政策 第 13 号」特集論文テーマ

［報告者］①石平春彦（新潟県上越市議会議員）
②木原勝彬（ローカル・ガバナンス研究所所長）

---

(8) 自由論題B

［報告者］①田中 優（大阪国際大学グローバル・ビジネス学部/現代社会学部）
「人口減少地域におけるコミュニティの活性化
－学生プロジェクトを通じた京都府南山城村の事例考察－」
②村山 史世（麻布大学地域社会研究室講師）
「人口減少社会における社会的共通資本の持続的管理と ESD」
③小辻 寿規（京都橘大学）
「地方創生時代における大学と地域の連携における可能性の検討－団地事例を中心に－」
④大洞 和彦（名古屋大学大学院博士後期課程/トヨタ自動車㈱）
「地域社会に対する企業の貢献意識－地域と企業の協働実現に向けて－」

［司 会］選考中

〔大会への参加申込方法〕

（会員の方）　大会案内の Newsletter 発送時に同封される「参加申込票」（学会 HP からもダウンロードできます）にご記入いただき、学会事務局までメールあるいは FAX でお送り下さい。参加費・懇親会費につきましては、会場受付にてお支払い頂きます。

（非会員の方）学会 HP からダウンロードできる「参加申込票」にご記入の上、学会事務局までメールあるいは FAX でお送り下さい。参加費・懇親会費につきましては、会場受付にてお支払い頂きます。

★ 申込期限：6 月 19 日（金）　当日参加も可能ですが、希望分科会が満席の場合はご容赦下さい。

〔会場案内〕

ハイトピア伊賀　　三重県伊賀市丸之内 500

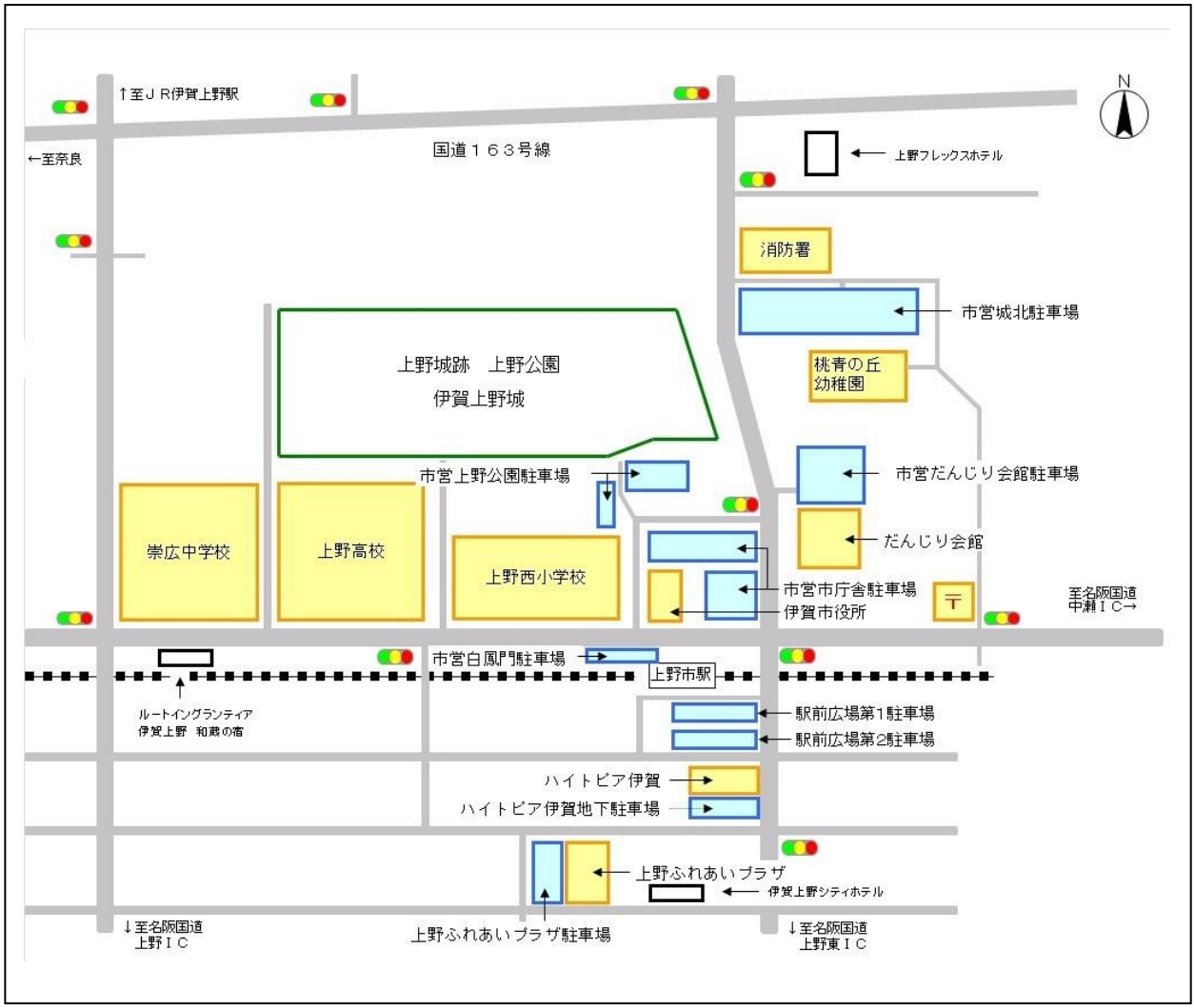
○公共交通機関でお越しの方　　**伊賀鉄道「上野市駅」から徒歩約1分**

・大阪難波から近鉄を利用し、伊賀神戸で伊賀鉄道に乗換え約 90 分
・大阪から ＪＲを利用し、天王寺から ＪＲ関西本線に乗り換え約 100 分
・近鉄名古屋から近鉄を利用し、伊賀神戸で伊賀鉄道に乗換え約 110 分
・大阪梅田から高速バスで約 110 分（ハイトピア前にバス停）
・名鉄バスセンターから高速バスで約 100 分（同上）

○お車でお越しの方　　**名古屋方面から：名阪国道中瀬インターより車で約 5 分**
大阪方面から：名阪国道上野東インターより車で約 10 分

＜駐車場＞

・ハイトピア伊賀地下駐車場 22 台（30 分まで無料、以降 30 分ごとに 100 円）
・駅前広場第 1･2 駐車場 46 台（1 時間まで無料、以降 30 分ごとに 100 円）
・市庁舎駐車場 187 台（徒歩 3 分、1 日 500 円）　・白鳳門駐車場 25 台（徒歩 3 分、1 日 500 円）
・だんじり会館駐車場 34 台（徒歩 5 分、1 日 500 円）・上野公園駐車場 47 台（徒歩 5 分、1 日 500 円）
・城北駐車場 270 台（徒歩 10 分、1 日 500 円）　など



★ 昼食について

会場および周辺に飲食店や売店はありますが数に限りがありますので、７月５日の分科会に午前・午後とも参加される方のためにお弁当の注文を受け付けます。ご利用される方は、大会参加申込票にて６月 19 日（金）までにお申し込みください。なお、弁当代 1,000 円（お茶付き）は、当日、お弁当と引き換えで徴収させていただきます。

５日 11 時 30 分より、ハイトピア５階ロビーにて弁当の受け渡しを行いますので、よろしくお願いします。

★ 宿泊施設について

市内各所にホテルがありますので、各自早めにご予約ください。

＜ホテル例＞

・伊賀上野シティホテル（128 室 160 名、上野市駅から徒歩 3 分）

・ルートイングランティア伊賀上野和蔵の宿（161 室 220 名、同徒歩 10 分）

・上野フレックスホテル（191 室 124 名、同徒歩 12 分）

・ヒルホテルサンピア伊賀（35 室 88 名、上野市駅から車 10 分）

・ホテルルートイン伊賀上野（111 室 151 名、同車 5 分）

コミュニティ政策学会　第 27 回理事会議事録

日　時：2015 年 3 月 28 日（土）午後 4 時～6 時 30 分
場　所：大船渡市魚市場多目的ホール
出席者：名和田 是彦、林 泰義、鰺坂 学、大内 田鶴子、大洞 和彦、佐藤 克廣、直田 春夫、鈴木 誠、辻上 浩司、中田 實、林 香織、前山 総一郎、宗野 隆俊、山崎 仁朗
議　長：名和田 是彦
事務局：伊藤 雅春、杉崎　和久

【審議事項】

１．伊賀大会の準備状況について

・ 辻上理事より企画案の説明、その後各分科会の補足説明と議論があった。４月中に分科会の内容を固めて事務局に提出することとした。
・ 大会前日の金曜日に常任理事会を開催し、今後の大会テーマとシンポジウムのテーマについて長期的な観点から議論することとする。

２．次年度の大会開催地について

・ 前山理事から 2016 年度の福山開催については、市政 100 周年の企画予定があり市としては余裕がないとの報告を受けて、名和田会長よりコミュニティ政策の理論的課題をテーマに法政大学か江戸川大学で開催してはどうかとの提案があった。
・ 大内、林香織両理事より江戸川大学で開催したいとの申し出があった。学部長の理解もあり大学からの援助の可能性もあるとのこと。2016 粘土の大会は江戸川大学で開催することが確認された。
・ 辻上理事より、今後の大会を小規模多機能自治組織への関心の高さを考え、中山間地を抱える自治体との共催で開催することを積極的に検討することが提案された。この件については、大会実行委員会の体制も含めて７月の常任理事会で議論することとした。

３．次年度のシンポジウムについて

・ シンポジウムの開催時期は、１２月に実施することで検討することが確認された。
・ テーマは、学会誌の特集という位置づけもあるので、次回常任委員会で再度検討する。次回常任委員会にテーマ案を研究企画委員会、編集委員会、事務局で持ち寄ることとする。

４．学会理事選出制度改革案の検討について

・事務局より規約改定の検討点（顧問について、理事の選考方法について、委員長の任期について）の説明。
・事務局で修正内容を再度検討し、次回理事会で決定する。

５．国際交流委員会のあり方について

・ 次回、大会でコミュニティ政策の国際比較の論点をテーマとする分会を設け、国際交流委員会の人材拡大を図ることが提案された。

６．コミュニティ政策叢書委員会の体制について

・ブックレットの企画等委員会で更に検討することが確認された。

７．各委員会のホームページとメールアドレスの管理について

・各委員会は必要に応じてアドレスを持つことと、各委員会の活動報告についてホームページに掲載することが確認された。

８．国および自治体におけるコミュニティ政策をめぐる状況について

・名和田会長より、小規模多機能自治推進ネットワーク会議の動向について報告があった。

以上

（文責：事務局担当理事　伊藤 雅春）

コミュニティ政策学会会員動向（2013 年 7 月 7 日から 2015 年 3 月 28 日）

新入会員

No.	会員氏名	所属等	推薦人	分類
1	林　琢己	横浜市金沢区役所	名和田是彦	個人
2	諸岡　聖	公益財団法人草津市コミュニティ事業団まちづくり振興課	直田　春男	個人
3	大塚　宏	横浜市役所建築局住宅部	伊藤　雅春	個人
4	村野　政章	（特非）Earth of Mother	伊藤　雅春	個人
5	小泉　耕一郎		名和田是彦	個人
6	赤澤　清孝	大谷大学文学部社会学科	乾　亨	個人

退会希望

No.	会員氏名	所属等	分類
1	佐藤　扶司子	高松市市民政策部地域政策課	個人
2	渡辺　直由	九州大学工学研究院	個人
3	城田　吉孝	愛知学泉大学経営学部	個人
4	新井　政二	あしたの日本を創る協会	個人
5	鈴木　信佳	豊川市健康福祉部保険年金課	個人
6	安井　善行	大谷大学	個人
7	菅原　純子		個人
8	小谷　良子	滋賀大学教育学部	個人
9	原田　峻	立教大学コミュニティ福祉学部	個人

コミュニティ政策学会　Newsletter No.31

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1　法政大学法学部政治学科内
TEL 03-3264-9441　FAX 020-663-7420
E-mail　info@jacp-ac.org
URL　http://www.jacp-ac.org/
発行日 2015 年 6 月 1 日　　編集 事務局 伊藤、杉崎